

2023 年度

事業計画

2023 年 6 月

一般社団法人 日本経済調査協議会

1. 当会の沿革と特徴

当会は、1962年3月、「日本経済の発展に寄与することを目的に、内外の経済社会ならびに経営に関する中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関」として、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および日本貿易会の財界4団体の協賛を得て、任意団体として設立された。

その後、事業の拡張とともに、1967年9月に社団法人となり、また2013年4月には「公益法人制度改革」に伴い「一般社団法人」に移行し、現在に至っている。

当会は中立的な民間調査研究機関として、独自の調査研究に基づく研究成果を発表すると共に数々の提言を行っており、これらの提言は民間シンクタンクの公正な意見として、国内外から評価されている。

60年余りの歴史と研究・提言の蓄積、それらを通じて培われた多様で厚みのある人的ネットワークを持つ当会が「変革と創造のためのプラットフォーム」となれるよう、今年度も当会の強みを生かした調査研究活動を一段と活発に行っていく所存である。

2. 昨年度の調査研究実績

当会が研究・提言を取り纏めた報告件数は、設立以降、22年3月末時点で273本にのぼる。

昨年度に完了した調査専門委員会・研究会は下記の通りである。

第1表 2022年度に調査完了した調査専門委員会・研究会と報告書

①	中小企業研究委員会 「改めて中小企業の可能性を問う－弱者救済から強者育成へ－」 委員長：加護野忠男 神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授 主 査：後藤康雄 成城大学社会イノベーション学部 教授
②	第3次水産業改革委員会 中間提言 委員長兼主査：小松正之 (一社) 生態系総合研究所 代表理事
③	林業研究会 「社会で支える森林・林業」 主 査：白石則彦 東京大学 名誉教授

④	カーボン・ニュートラル委員会 『カーボンニュートラル実現に向けた「覚悟」を問う ～トランジションとグレートリセットによるビジネスチャンスの創出～』 委員長：朝田照男 （一社）日本経済調査協議会 理事長 主 査：尾木蔵人 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 国際アドバイザー事業部副部長 副主査：吉本陽子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 経済政策部主席研究員
---	---

注) 役職は調査研究完了時点

調査報告書は、ホームページにおいて全文を掲載し、会員等には完成報告を行い、当該テーマに関心を持つ方々への情報提供も行った。

また、所轄官庁（大臣、長官、事務次官等）への説明や記者レクの実施等、報告・提言書の周知に努めた。

3. 今年度の調査研究計画

(1) 継続中の委員会

昨年度から継続して調査研究を進めている委員会が下記「第2表」の①、②であり、期初早々に立ち上げるのが③である。

第2表 2023年度に継続する調査専門委員会・研究会

①	第3次水産業改革委員会（23年4月完了） 委員長兼主査：小松正之 （一社）生態系総合研究所 代表理事
②	人材委員会 テーマ：不確実な時代における日本企業の人材確保・育成策を考える 委員長：木川眞 ヤマトホールディングス(株) 特別顧問 主 査：大久保幸夫 (株)リクルート フェロー
③	金融委員会（23年4月発足） テーマ：日本の金融機関が抱える課題を整理し、日本再生と持続的成長に 寄与する処方箋を提言する 委員長：小山田隆 (株)三菱 UFJ 銀行特別顧問 主 査：神田秀樹 学習院大学教授 主 査：福田慎一 東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究 センター・先端科学技術研究センター 教授 副主査：廉了 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 主席研究員

(2) 新規テーマ

当会のシンクタンクとしての立ち位置、それは世界情勢が大きく変化している現在、時代を先読みしたうえで、テーマを的確に捉え、深く掘り下げるべく、産・官・学、幅広いネットワークを駆使し、独立的な立場から議論・提言し、その結果を世に問うことである。

新規テーマの取り上げにあたっては、当会理事・役員の意向に加えて、会員企業からの意見も取り寄せて、総合的に検討・選定を行う。

具体的には、以下のテーマによる委員会・研究会の立上げ・実施を検討中にあるが、諸情勢や環境が変化した場合には「時宜を捉える」という観点から別のテーマを優先することもあり得る。

- 1) 地政学リスクの時代と日本経済**
- 2) 日本経済のレジリエンスを強める DX の構築**
- 3) 地球環境保全**
- 4) 量子技術によって創出される未来社会**
- 5) 宇宙開発について考える**
- 6) 日本の防衛とデュアルユース、日本企業の BCP について考える**

(3) 調査報告書の周知

調査報告書・提言の発表時には、ホームページにおいて全文を掲載し、会員および関係先に対してはEメール等で報告書の完成報告、概要送付、掲載サイトの通知を行う。

同時に、所轄官庁への説明や記者レクの実施、シンポジウムやセミナー（Web会議形式）の開催、書籍刊行等、多面的に情報発信する。

また、会員向け「日経調だより」等を通じて、提言に対する反響・意見の吸収にも努めることとする。

4. 調査部長会の継続開催

会員との意思疎通を図る場として、会員各社の調査部門、企画部門の責任者等をメンバーとする「調査部長会」を継続開催する。

昨年度同様、今年度についても、政府による「経済財政白書」「世界経済の潮流」の発表を受けて、内閣府の執筆責任者による講演会を予定している。

その他、必要に応じて、講演会、ワークショップ、懇談会等について開催を検討する。当会をアピールする場として、会員の関心が高いテーマ、先見性のあるテーマを取り上げ、専門家を講師として招き、講師と参加者が活発な意見交換を行う場を提供する。新規会員獲得のツールとしても活用する。

5. 「日経調だより」、ホームページの充実

会員とのコミュニケーション強化を目的として 2019 年から月刊で始めた「日経調だより」について、一層の内容充実を図り、継続的に発刊を行う。引き続き、全ての会員に対して e メール・アドレスの登録を行うよう働きかける。

2000 年 2 月、広く公益に資するべくホームページを立ち上げた。当会活動や調査報告書の一般向け周知等を行っているが、ホームページは当会の提言実現に向けた広報活動の一つの核としての役割を担っており、今後、更なる活用に努めていく。

6. 収支改善

近年、会費収入が逡減傾向にあり、支出抑制に努めるも、結果として、厳しい収支状況を余儀なくされている状況にある。

今年度においても、各種経費の絞り込み等、支出抑制に努めるとともに、新規会員の獲得等、経常収益の維持・拡大に努めることとしたい。

7. 事業報告書の作成

調査研究ならびに当会業務の概要をとり纏めた「事業報告書」を毎年作成、会員各位に配付し、その便に供する。

以 上